

記載例

第1号様式（第3面）

補助事業名：防犯設備補助事業（連携事業）

安全・安心まちづくり推進地区名：町会および 通り商店会

地域団体名称：町会

地域団体代表者氏名：職名：会長 氏名 練馬 太郎

実施内容	街頭防犯カメラ 台の設置		
事業の目的・必要性	町会および 通り商店会の地域の犯罪抑止および防止を図るため。 また、当該地域の犯罪発生が増加していることに対して、抑止・防止の必要性が高いため。		
事業概要（設置する防犯設備の種類、場所、台数、既存の防犯設備概要等） 設置場所の地図を別に添付すること。 別添図面記載の箇所に、街頭防犯カメラ 台を設置する。			
事業の実施スケジュール 補助金支給決定後、 月から 月に街頭防犯カメラ設置工事を実施、工事完了後運用を開始する。 月：道路占用、 月：契約、 月：工事開始			
事業に要する経費内訳			
		総事業費に係る負担区分	
総事業費 (A)	補助対象経費 (B)	区補助金(C) (C = B × 5 / 6 以内)	自己負担額(D) (D = A - C)
円	円	円	円
必要に応じて項目または書類を追加すること。 複数の業者から徴取した事業経費に係る見積書を添付すること。 防犯カメラの設置を含む場合は、運用規程を添付すること。 補助対象経費(B)は、最大で9,000,000円までを記入すること。 区補助金(C)は、補助対象経費(B)に6分の5を乗じた額以内の金額を記入すること。 ただし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。			
防犯設備の運用にかかる費用（ランニングコスト）負担の計画 電気代など、運用に係る経費は、町会および 通り商店会が負担する。 町会： 台、 通り商店会： 台 1台あたりの電気代(月)約 円× 台=約 円 1台あたりの電柱借料(月)約 円× 台=約 円			